



2024年4月16日

各 位

会社名 出光興産株式会社
代表者名 代表取締役社長 木藤 俊一
(コード番号:5019 東証プライム市場)
問合せ先 経理財務部IR室長 茂木 大輔
(TEL: 03 - 3213 - 9307)

会社名 富士石油株式会社
代表者名 代表取締役社長 山本 重人
(コード番号:5017 東証プライム市場)
問合せ先 総務部部長 鈴木 龍司
(TEL: 03 - 5462 - 7803)

資本業務提携に関する合意書の締結及び出光興産による富士石油株式会社(証券コード:5017)株式の買集め行為に該当する株式取得について

～京葉地区における燃料油事業と脱炭素化に向けた取り組みの強化～

出光興産株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:木藤 俊一、以下「出光興産」)と富士石油株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:山本 重人、以下「富士石油」)は、このたび燃料油事業における協業深化と将来の脱炭素化に向けた取り組みを推進していくことを目的として資本業務提携に関する合意書(以下「本合意書」)を締結いたしましたのでお知らせいたします。

資本業務提携の一環として、出光興産は、本日付で、株式会社 JERA(本社:東京都中央区、代表取締役社長:奥田 久栄、以下「JERA」)が保有する富士石油の株式の全てである 6,839,920 株(発行済株式総数の 8.75%)を市場外で取得(以下「本株式取得」)する契約(以下「本株式譲渡契約」)を締結いたしました。これにより、出光興産は、現在保有する富士石油の株式 10,195,600 株(発行済み株式総数の 13.04%)と合わせ、17,035,520 株(発行済み株式総数の 21.79%)を保有し、富士石油を持分法適用会社とする予定です。

なお、本株式取得の実行は、公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令を行わない旨の通知を受けること等を条件としております。

また、本株式取得は、金融商品取引法第 167 条第 1 項及び金融商品取引法施行令第 31 条に規定する買集め行為に該当しますので、併せてお知らせします。

1. 資本業務提携の背景及び理由

出光興産は千葉県市原市に製油所と石油化学工場が一体となった千葉事業所を有し、効率的で一貫した生産体制を構築しています。製油所は、1963年に操業を開始し、現在も基幹事業所として最先端の装置やシステムを多数導入することで、首都圏を中心に旺盛な需要に対応しています。また石油化学工場は、1975年に操業を開始し、エチレン、ポリプロピレンな

どの樹脂を生産しています。

富士石油も出光興産と同じ京葉臨海コンビナートに袖ヶ浦製油所を有しています。袖ヶ浦製油所は、隣接する住友化学の千葉工場とパイプラインで繋がっており、出光興産千葉事業所、富士石油袖ヶ浦製油所、住友化学千葉工場の三社で効率的な生産体制を構築しています。

京葉臨海コンビナートは首都圏の一大消費地に向けた石油製品・石油化学製品の迅速な供給ルートを持続するのみならず、海外に向けた石油製品・石油化学製品の輸入・輸出ルートを確保しています。これらの立地の優位性から国内外の需要動向に柔軟に対応できる体制となっています。

石油製品、及び石油化学製品の国内需要は長期的な人口減少や省エネルギー、省資源・資源循環の動向に呼応し漸減していくことが予想されます。一方、海外においては経済発展を続ける東南アジアを中心に今後も旺盛な需要が見込まれています。

以上のような環境下において、出光興産千葉事業所と富士石油袖ヶ浦製油所の協業を軸とする既存燃料油事業のシナジー創出、並びに両社協働での将来の京葉地区での燃料油供給及びカーボンニュートラル燃料の受入れ、製造及び供給拠点の構築を目的として、本合意書の締結に至ったものです。

2. 資本業務提携の内容

出光興産と富士石油は、両製油所を起点とした更なる両社の協業深化による石油製品の製造・供給の効率化・競争力強化、次世代カーボンニュートラル燃料の旗艦供給拠点としての機能発揮に向けて、以下に取り組んでまいります。

- (1) 原油及びナフサの調達・配船業務の共同化
- (2) 定期修理工事(SDM)の共同管理化(SDM 時期の最適化、SDM 期間の人員融通等)
- (3) その他両社の利益最大化に資するシナジーの検討
- (4) 次世代カーボンニュートラル燃料の供給拠点化に向けた投資検討
- (5) 出光興産から富士石油に対する非常勤取締役候補者2名の指名

3. 資本業務提携の当事者の概要

(1) 名 称	出光興産株式会社	富士石油株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目 2 番 1 号	東京都品川区東品川二丁目5-8 天王洲パークサイドビル
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 木藤 俊一	代表取締役社長 社長執行役員 山本 重人
(4) 事業内容	燃料油事業、基礎化学品事業、高機能材事業、電力再生エネルギー事業、資源事業	原油の輸入、石油の精製ならびに石油製品および石油化学基礎製品の製造、加工、貯蔵、輸出入および売買等

(5) 資本金	168,351 百万円	24,467 百万円
(6) 設立年月日	1940 年 3 月 30 日	2003 年 1 月 31 日
(7) 大株主及び 持株比率 (%)	<p>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 13.57</p> <p>日章興産株式会社 9.60</p> <p>Aramco Overseas Company B.V. 8.18</p> <p>(常任代理人 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)</p> <p>公益財団法人出光美術館 7.22</p> <p>株式会社日本カストディ銀行(信託口) 5.35</p> <p>STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 1.90</p> <p>(常任代理人 株式会社みずほ銀行)</p> <p>正和興産株式会社 1.76</p> <p>出光興産社員持株会 1.72</p> <p>三井住友銀行株式会社 1.46</p> <p>JPモルガン証券株式会社 1.29</p> <p>(2023 年9月 30 日時点)</p>	<p>出光興産株式会社 13.18</p> <p>株式会社JERA 8.84</p> <p>クウェート石油公社 7.51</p> <p>サウジアラビア王国政府 7.51</p> <p>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7.03</p> <p>日本郵船株式会社 3.55</p> <p>ENEOSホールディングス株式会社 1.74</p> <p>株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1.58</p> <p>小山 匡 1.50</p> <p>(2024 年3月 31 日時点(注))</p>
(8) 出光興産と 富士石油 との間の 関係	<p>資本関係</p> <p>人的関係</p> <p>取引関係</p> <p>関連当事者への該 当状況</p>	<p>出光興産は、富士石油の普通株式 10,195,600 株を保有しております。</p> <p>なお、出光興産は、JERA から、富士石油の普通株式 6,839,920 株を取得することを合意しております。</p> <p>出光興産は富士石油の非常勤取締役1名を指名しております。</p> <p>なお、本合意書において、出光興産は、富士石油の非常勤取締役候補者合計2名を指名することができる旨を合意しております。</p> <p>出光興産と富士石油との間で製品売買契約を締結し、継続的な主燃料製品取引を実施しております。</p> <p>出光興産は、富士石油の主要株主です。</p> <p>なお、本株式取得の実行により、富士石油は、出光興産の持分法適用会社となる予定です。</p>
(9) 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態		

決算期	出光興産			富士石油		
	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
連結純資産	1,215,136 百万円	1,436,512 百万円	1,629,308 百万円	48,188 百万円	64,539 百万円	71,658 百万円
連結総資産	3,954,443 百万円	4,601,183 百万円	4,865,370 百万円	253,007 百万円	352,842 百万円	336,985 百万円
1株当たり 連結純資産	3,871.69 円	4,749.70 円	5,510.24 円	623.28 円	835.28 円	926.31 円
連結売上高	4,556,620 百万円	6,686,761 百万円	9,456,281 百万円	344,612 百万円	486,014 百万円	850,863 百万円
連結営業利益	140,062百 万円	434,453百 万円	282,442百 万円	7,098百 万円	16,251 百万円	5,028百 万円
連結経常利益	108,372百 万円	459,275百 万円	321,525百 万円	8,293百 万円	16,076 百万円	4,704百 万円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	34,920百 万円	279,498百 万円	253,646百 万円	6,528百 万円	15,203 百万円	3,575百 万円
1株当たり連結 当期純利益	117.47円	940.15円	853.37円	84.72円	197.29 円	46.36円
1株当たり 配当金	120.00円	170.00円	120.00円	10.00円	10.00円	10.00円

(注1) (7)大株主及び持株比率(%)は、発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

(注2) 富士石油株式会社における(7)大株主及び持株比率(%)は、2023年9月30日現在の株主名簿から2024年3月19日付開示の「主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」を加味した内容にて記載しております。

4. 日程

(1) 本合意書及び本株式譲渡契約締結日	2024年4月16日
(2) 本株式譲渡契約に基づく 株式振替手続完了予定日	未定

5. 買集め行為に該当する株式取得の概要

(1) 証券コード	5017
(2) 対象銘柄名	富士石油株式会社
(3) 取得株式数	6,839,920株

(4) 取 得 価 額	2,462 百万円
(5) 議 決 権 の 数 に 対 す る 割 合	8.87%(注)
(6) 取 得 予 定 日	未定

(注) (5)議決権の数に対する割合は、2023年9月30日現在の発行済株式総数 78,183,677 株から、同日現在の議決権を有しない株式数 1,038,677 株を控除した株式に係る総株主の議決権の数 771,450 個を分母として算出し、小数点第三位を四捨五入しております。

6. 今後の見通し

本株式取得の実行により、出光興産は富士石油を持分法適用会社とする予定ですが、本件による両社の業績への影響は軽微です。今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

なお、2024年3月19日に出光興産が公表いたしました「富士石油株式会社(証券コード: 5017)株式の買集め行為に該当する株式取得についてのお知らせ」に記載の通り、出光興産は、本株式取得の実行後のさらなる富士石油株式の取得は現時点で検討しておりません。

以上